

# EdTech推進に向けた 新内閣への緊急提言

～With/Postコロナ時代を切り拓く学びへ～  
(概要)

2020年9月18日

一般社団法人日本経済団体連合会  
イノベーション委員会

# 目次

I. はじめに

II. 新型コロナウイルスと学校教育・目指すべき学びの姿

III. 環境整備

1. ハード面の整備

2. ソフト面の整備

3. 教育人材面の整備

IV. おわりに

# I. はじめに

今年の3月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、**多くの学校が臨時休校で授業を継続できないことが社会問題**となった。政府もGIGAスクール構想を前倒し、小中学校の一人一台端末や、学校・家庭での学習ネットワーク環境の早期整備が進んだ。しかし、**ハード・ソフト・教育人材の面で課題は山積**しており、自治体間、学校間、家庭間で**教育格差が拡大している現状**にある。

**すべての児童・生徒の学びを止めずに質の高い授業を継続し、Postコロナ時代を切り拓く人材を育てるために**、中央政府主導でEdTech活用環境の整備を迅速に行うべきである。本緊急提言では、**今後1年以内にすべての公立小・中・高等学校においてEdTechの実質的な活用を確実に開始**するために、財政措置等、早急に実施すべき施策を提言する。

# II. 新型コロナウイルスと学校教育

2020年6月23日時点の文部科学省の調査対象となった臨時休業の公立学校のうち、**50%以上がオンライン指導を受けられず、デジタル教材もあまり活用していない**ことが分かった。

また、**小・中・高いずれも9割以上の学校が長期休業期間の短縮**を余儀なくされており、学びが遅れてしまっている現状にある。

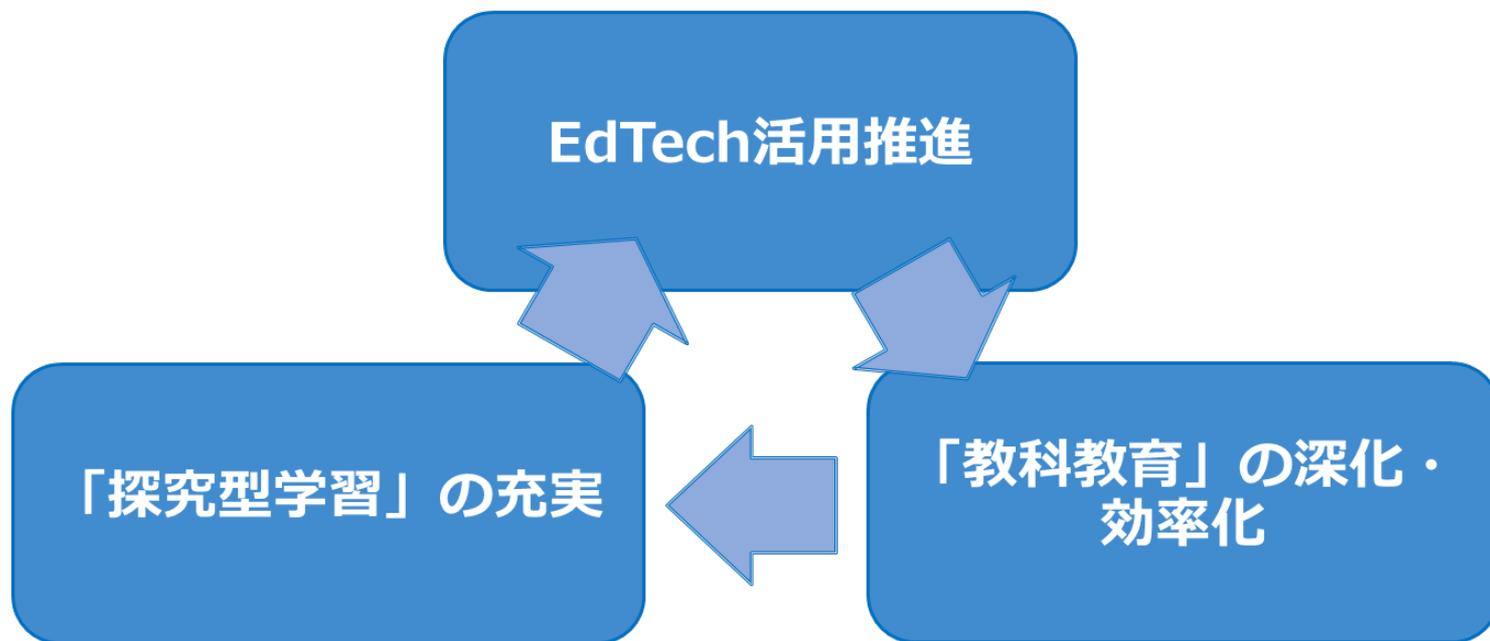
	小学校	中学校	高等学校
教科書や紙の教材の活用	100%	100%	99%
テレビ放送の活用	35%	34%	31%
教育委員会等が作成した学習動画の活用	22%	23%	30%
上記以外のデジタル教材	34%	36%	51%
同時双方向型オンライン指導	8%	10%	47%

出典：文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」（2020年6月23日調査時点）をもとに加工

## II. 目指すべき学びの姿

AIドリル等の個別最適化学習やデジタル教科書などのEdTechの活用推進によって、**従来の「教科教育」はより効果的・効率的**になり、幅の広い学びが得られる。また、教員の校務負担の軽減等によって生まれた新たな時間を、STEAM 教育やプログラミング教育等に充てることで**「探究型学習」を充実化**でき、次世代で求められる人材を育める。

### With/Postコロナ時代に求められる人材を育む



# III. 環境整備



EdTechの活用を推進

With/Postコロナ時代を切り拓く学びへ



# III. 環境整備

## 1. ハード面の整備



### (1) 高校生の一人一台端末整備

来年度から高校生の一人一台端末の整備を国費投入で推進

### (2) 通信費用の手当て

学校への持ち込みや、オンライン授業や宿題のために自宅で使用する家庭端末のデータ通信費や、モバイルルータ費用等の一定額を経済的に困窮している家庭などに手当て

### (3) 端末の整備にかかる諸費用の手当て

キitting作業やセキュリティ対策、破損を保障する保険、買い替え等の端末の諸費用を毎年の政府当初予算で手当て

### (4) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画予算の執行

5か年計画予算を教育のICT化のために確実に執行するよう、教育のICT化に対する教育委員会・教員の意識改革と併せて通達し、予算の執行状況の報告と執行結果の公表も実施

# III. 環境整備

## 2. ソフト面の整備



### (1) 教育アプリの費用手当てとEdTech導入補助金の拡充

自治体負担の教育アプリの費用を政府予算で複数年度手当てし、EdTech導入補助金を拡充することで、教育アプリやEdTechを活用するモデル先進校を増やし、EdTechの普及を促進  
全国の児童生徒が学習・評価ができるプラットフォームを構築・普及

### (2) デジタル教科書の無償化と完全移行

With/Postコロナ時代の学びのため、紙の教科書と同様の予算措置によるデジタル教科書の無償化やデジタル教科書を使った授業時数の制限の廃止などによって、デジタル教科書への完全移行を実現

### (3) オンライン授業における著作権料の負担軽減

来年度も補償金の低廉化及び財政的支援を政府が継続的に手当て

# III. 環境整備

## 3. 教育人材面の整備



### (1) GIGAスクール構想を支援する人材確保のための予算の拡充

ICT支援員やGIGAスクールサポーター等の人材確保に向けて、政府予算の拡充

### (2) EdTech企業による教員研修の支援

スタートアップも含めたEdTech企業による教員研修費用の手当てを政府予算により拡充

### (3) 「教育の情報化に関する手引」の普及と充実

「教育の情報化に関する手引」に、コロナに対応したオンライン教育の指導法を教科ごとに追記し、全国の教員に普及させ、新型コロナウイルス終息後も内容を充実化

# IV. おわりに

学びを止めずに格差拡大を防ぎ、Postコロナ時代の教育へと早急に深化させるには、**国、地方自治体、教育委員会、教員、産業界等、あらゆる主体がEdTechの活用に向けて積極的に連携していかなければならない。**

今後、経団連では、**教育制度改革、教員の働き方改革・EdTech活用へのインセンティブ設計、教育関係者の役割分担、学校や家庭での学習データ活用等、EdTech導入の効果検証方法や格差是正に向けた施策の検討等、中長期的施策の提言を行う予定。**